

2 0 2 6 年 3 月 期  
決 算 説 明 資 料

---

## 目次

- 会社概要
  
- 1. 2026年3月期決算概要（連結）
  - :2026年3月期業績
  - :セグメント別業績
  
- 2. 2027年3月期連結業績予想
  - :2027年3月期通期業績予想
  
- 3. 中期経営計画（2027年3月期～2029年3月期）
  
- 経営の基本方針と目標とする経営指標

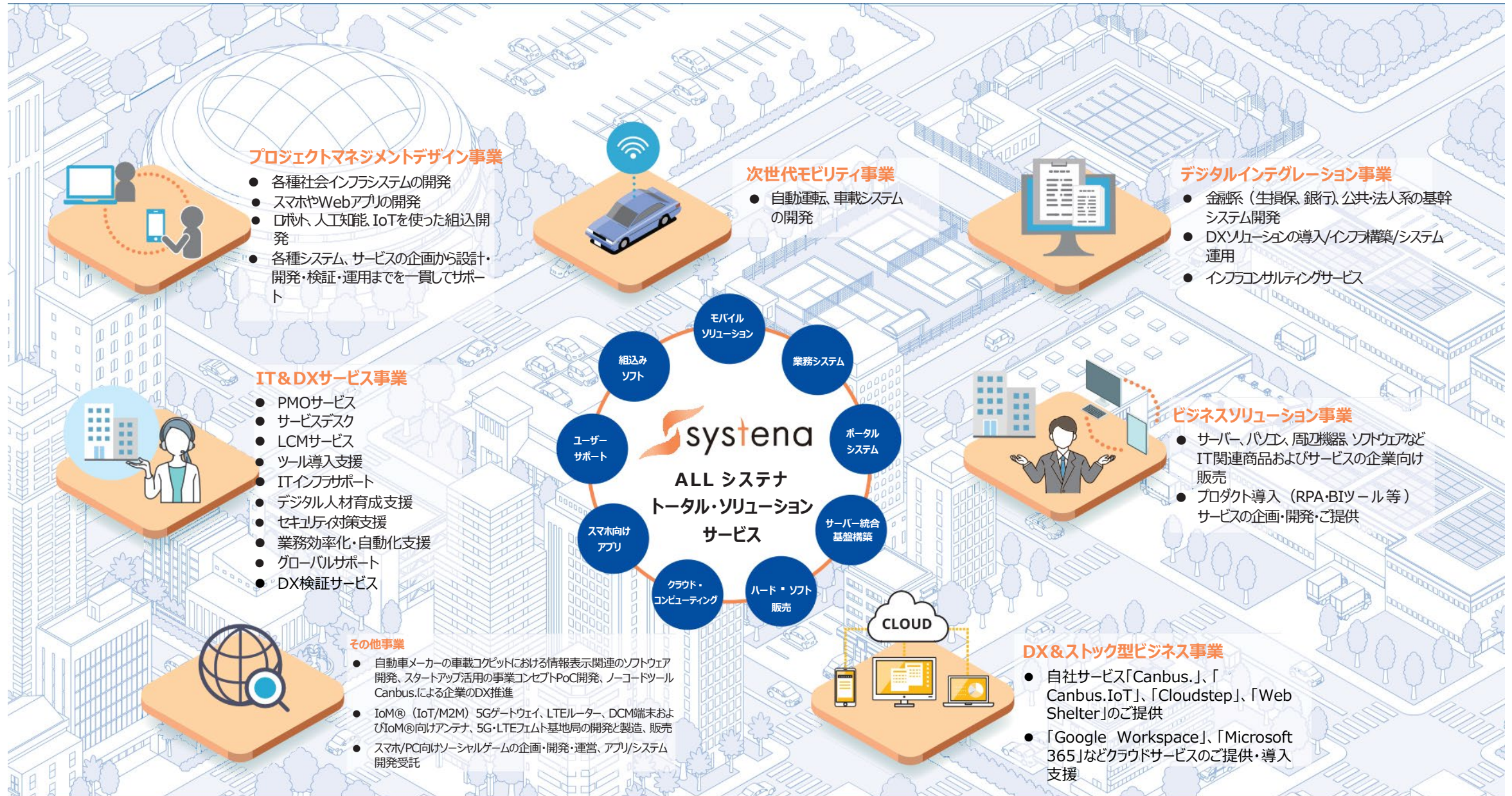


## 会社概要

## 会社概要


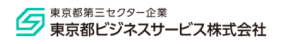
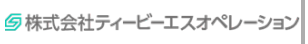



- ・ 社名 株式会社システナ
- ・ 設立 1983（昭和58）年3月
- ・ 決算月 3月
- ・ 上場市場 東証プライム市場
- ・ 資本金 15億1,375万円
- ・ 発行済株式数 425,880,000株
  
- ・ 取締役
  - 代表取締役会長 逸見 愛親
  - 取締役副会長 三浦 賢治
  - 取締役社長 逸見 真吾
  - 常務取締役 小谷 寛
  - 取締役 田口 誠
  - 取締役 藤井 宏幸
  - 取締役 西川 誠一郎
  - 社外取締役 伊藤 麻里
  - 社外取締役 逸見 圭朗
  - 社外取締役 黒崎 力蔵
  - 社外取締役 齊藤 一典
  
- ・ 監査役
  - 常勤社外監査役 有田 敏二
  - 社外監査役 中村 嘉宏
  - 社外監査役 阿田川 博
  - 社外監査役 徳尾野 信成
  
- ・ 従業員数 単体:4,188名/連結:5,921名  
(2026年4月1日現在)

事業名	事業内容
次世代モビリティ事業	▶完成車メーカーやサプライヤー向けを中心に、自動車業界へのエンジニアリングおよびMaaSなどの自社サービスの提供
プロジェクトマネジメントデザイン事業	▶各種プロダクト製品、通信事業者サービスの企画・設計・開発・検証支援 ▶ネットビジネス、業務用アプリ、Webサービス、社会インフラ関連システム、IoT、人工知能、ロボット関連サービスの企画・設計・開発・検証支援
デジタルインテグレーション事業	▶金融系（損保・生保・銀行）、産業系、公共系、その他の基幹システムの開発 ▶基盤系システムの開発
IT&DXサービス事業	▶ITプロジェクト推進・PMO、DX支援、システム構築から運用、データ入力、大量出力、ソフトウェアテスト・DX検証などのITアウトソーシングサービスの提供
ビジネスソリューション事業	▶サーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売 ▶基盤構築、仮想化などIT機器に関わるサービスの提供 ▶RPAソリューションの提供
DX&ストック型ビジネス事業	▶自社サービス「Canbus.」、「Cloudstep」、「Web Shelter」の提供 ▶「Google Workspace」、「Microsoft 365」等クラウド型サービスの提供、導入支援 ▶DX推進を支援するPMOおよびディレクションサービスとしての「Canbus.Lab」の提供
その他	▶自動車メーカーの車載コックピットにおける情報表示関連のソフトウェア開発、スタートアップ活用の事業コンセプトPoC開発、ノーコードツールCanbus.による企業のDX推進 ▶IoM®（IoT/M2M）5Gゲートウェイ、LTEルーター、DCM端末およびIoM®向けアンテナ、5G・LTEフェムト基地局の開発と製造、販売 ▶スマホ/PC向けソーシャルゲームの企画・開発・運営、アプリ/システム開発受託




## グループ会社




### 国内連結子会社▶

グループ会社	資本金／出資比率	業務内容
 ProVision 株式会社ProVision	8,500万円 99.6%	・モバイル端末アプリおよびインターネットコンテンツの開発 支援・品質評価を中心とした総合ネットサービス事業
 東京都第三セクター企業 東京都ビジネスサービス株式会社	1億円 システナ51.0%・東京都49.0%	・データ入力、大量出力、メーリング、発送代行、事務局代行、事務処理代行 (東京都との共同出資による重度障害者雇用モデル企業)
 株式会社ティービーエスオペレーション	4,000万円 東京都ビジネスサービス100.0%	・障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業及び就労継続支援事業 ・しょうがい者等のための就労訓練事業
 IDY	6,500万円 76.7%	・IoM® (IoT/M2M) 5Gゲートウェイ、LTEルーター、DCM端末およびIoM®向けアンテナ、5G・LTEフェムト基地局の開発と製造、販売
 GaYa	7,500万円 100.0%	・スマホ/PC向けソーシャルゲームの企画・開発・運営、アプリ/システム開発受託
 THINKLOGIC	3,750万円 GaYa62.1%	・PC・スマートフォン向けオンラインゲーム開発、組み込みソフトウェア開発、オープン系ソフトウェア開発



### 国内持分法適用関連会社▶


 HiS Group HOKUYO INFORMATION SYSTEM HISホールディングス株式会社	HISホールディングス株式会社	9,500万円 25.0%	・システム構築、パッケージソフト開発・販売、情報機器の販売 ・札幌を拠点としたニアショア開発
---	-----------------	------------------	---

### 海外連結子会社▶

 systema	Systema America Inc.	2,800万米ドル 100.0%	・自動車メーカーの車載コネクティブにおける情報表示関連のソフトウェア開発、スタートアップ活用の事業コンセプトPoC開発、ノーコードツールCanbus.による企業のDX推進
 systema	Systema Vietnam Co.,Ltd.	20万米ドル 100.0%	・ソフトウェア開発・品質評価 ・運用・保守 ・ITサービス全般
 ProVision VN	ProVision VN Co.,Ltd.	20万米ドル ProVision100.0%	・日本国内向けおよび海外向けソフトウェア開発リソースのアウトソーシング事業 ・海外向けデジタルコンテンツの開発および販売事業

### 海外持分法適用関連会社▶

 STRONGKEY	StrongKey, Inc.	765万米ドル 28.8%	・セキュリティ対策のためのデータの暗号化及びパスワードレス認証Webサーバーの開発・販売 ・FIDO認証、PKI、トークナイゼーションソリューションの開発・販売
 one	ONE Tech, Inc.	600万米ドル 50.0%	・製造業における製造工程やデータ監視の効率化を目的としたAIソリューション、MicroAI (エッジAI) の開発・販売



## 1. 2026年3月期 決算概要（連結）

## 2026年3月期業績

### 2026年3月期決算概要（連結）

(百万円)

売上高及び段階利益	2026年3月期		前年比			
	実績	利益率	前年実績	利益率	増減額	増減率
売上高	94,400	—	83,621	—	10,779	12.9%
営業利益	15,367	16.3%	12,067	14.4%	3,300	27.3%
経常利益	16,145	17.1%	11,855	14.2%	4,290	36.2%
親会社株主に帰属する 純利益	11,312	12.0%	8,480	10.1%	2,832	33.4%

### 業績の概要（連結）

- ・ 収益構造の深化と生産性の向上。
- ・ 収益基盤のさらなる安定化に向けて、景気変動の影響を受けにくいストック型ビジネスの積み上げを継続。
- ・ データ経営の実践により、プロジェクトごとの稼働率や収益性をリアルタイムに可視化・分析し、迅速な意思決定と最適なリソース配分を推進。
- ・ ソフトウェア開発ビジネスを中心に生成AIの実装支援や企業のDX推進、高度なマネジメントが求められるPMO案件など、利益率の高い領域にリソースを集中。
- ・ これまで拡充してきた若手層が、技術者教育の内製化プログラムを通じて着実に戦力化し、組織の実行力が大幅に向上。

### 主な財務指標

(百万円)

指標	2026年 3月期末	2025年 3月期末	増減
自己資本	39,612	32,464	7,148
有利子負債	1,550	1,550	0
負債資本倍率	3.91%	4.77%	△0.9%
自己資本比率	64.9%	62.7%	2.2%

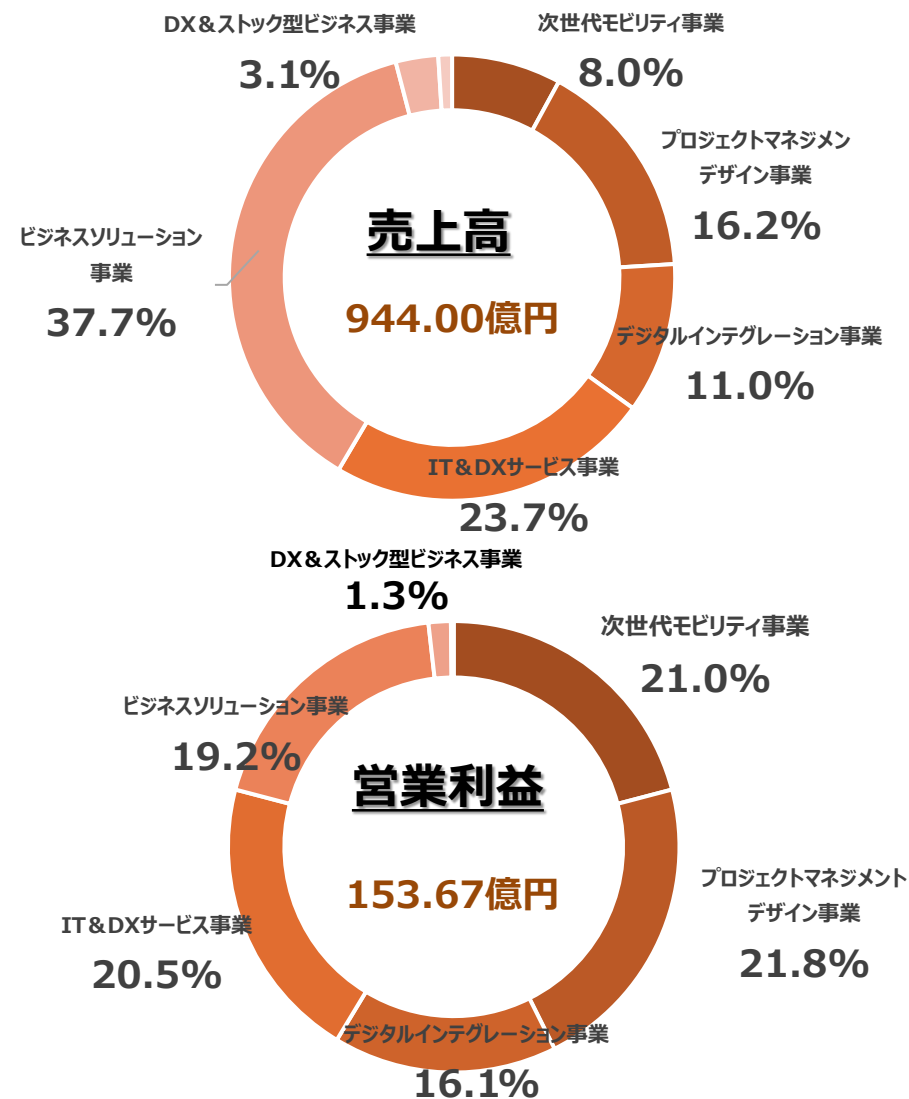
## 前年同期比較（セグメント別）

（単位：百万円）

事業セグメント	2025年3月期	2026年3月期	通期比較	通期
	通期実績	通期実績	増減率	利益率
次世代モビリティ事業	5,540	<b>7,569</b>	36.6%	42.5%
	1,964	<b>3,219</b>	63.9%	
プロジェクトマネジメント デザイン事業	15,669	<b>15,296</b>	△2.4%	21.9%
	2,583	<b>3,342</b>	29.4%	
デジタルインテグレーション事業	8,815	<b>10,406</b>	18.1%	23.8%
	1,954	<b>2,476</b>	26.7%	
IT&DXサービス事業	20,753	<b>22,356</b>	7.7%	14.1%
	2,848	<b>3,146</b>	10.5%	
ビジネスソリューション事業	29,795	<b>35,584</b>	19.4%	8.3%
	2,274	<b>2,957</b>	30.0%	
DX&ストック型ビジネス事業	2,783	<b>2,892</b>	3.9%	8.7%
	460	<b>251</b>	△45.3%	
その他事業	797	<b>1,001</b>	25.5%	—
	△ 19	△ 26	—	
調整額	△ 534	△ 707	—	—
	—	—	—	
合計	83,621	<b>94,400</b>	12.9%	16.3%
	12,067	<b>15,367</b>	27.3%	

\*（上段）売上高 （下段）営業利益

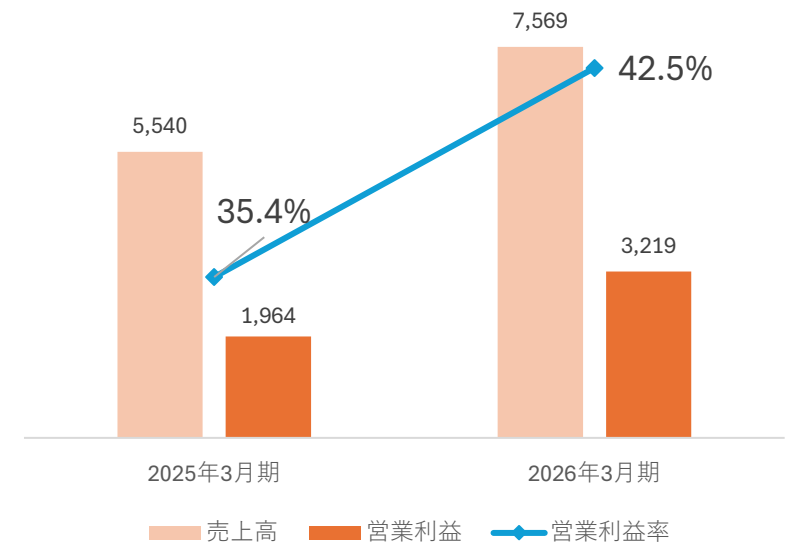
## 売上高・営業利益の構成比



## セグメント別（売上高/営業利益 前年同期比）

■ 次世代モビリティ事業 : 7,569百万円 (+36.6%) / 3,219百万円 (+63.9%)

- 自動車業界におけるSDV化の加速を背景に、コックピット領域からバックエンドに至るまでソフトウェア開発需要が拡大。
- 国内主要完成車メーカーとの直接取引が順調に推移したほか、米国子会社を通じた北米市場での案件創出も着実に進展。
- UXデザインやアジャイル開発の強みを活かし、最上流の企画・要件定義段階から一貫して支援できる体制を構築したことで、高い稼働水準を維持し、通期での受注と稼働の安定化を実現。



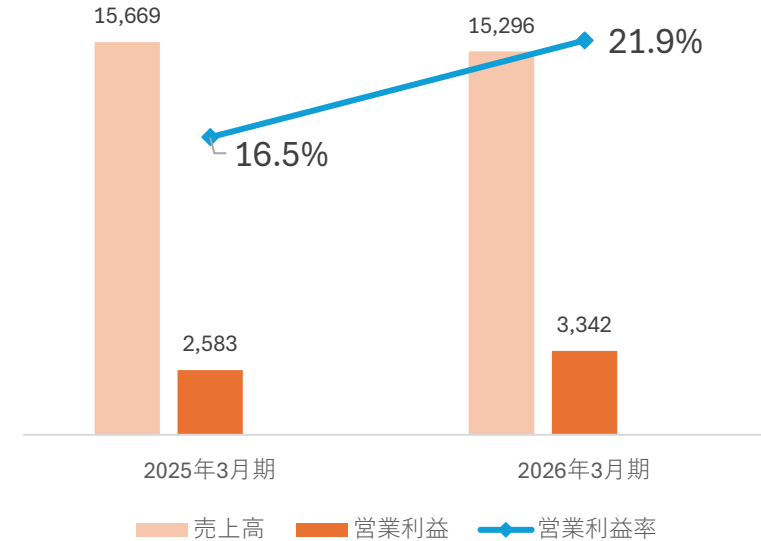
## 1. 2026年3月期決算概要（連結）

### セグメント別（売上高/営業利益 前年同期比）

■ プロジェクトマネジメントデザイン事業 : 15,296百万円 (△2.4%) / 3,342百万円 (+29.4%)

※ ソリューションデザイン事業から一部事業を移管

- ・ 次世代通信およびAI領域において、実行体制の強化に向けたリソース再配置を実施。
- ・ 通信分野ではシステムインフラ基盤の刷新に伴う移行支援を継続し、AI分野では生成AIを活用したプラットフォーム再構築やPoC（概念実証）といった上流工程への関与を拡大。
- ・ 戦略策定から現場での実務完遂までを一気通貫で支援する「実行型」の推進体制が評価され、当期を通じて収益性は高水準で推移。

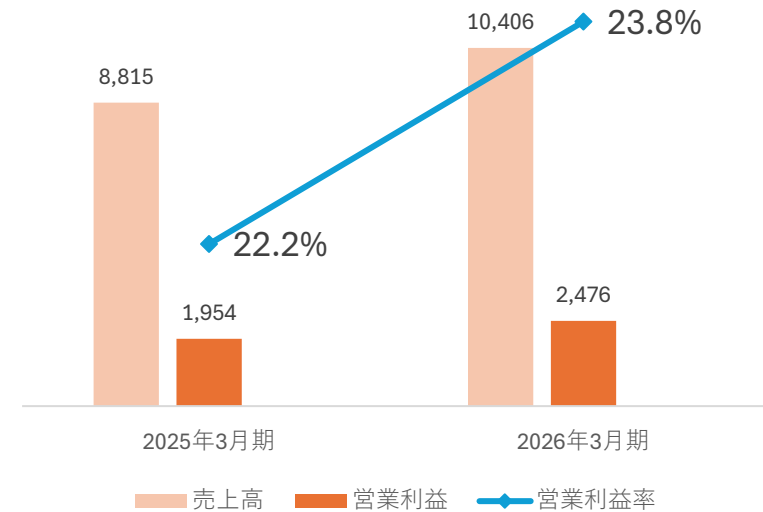


## セグメント別（売上高/営業利益 前年同期比）

### ■ デジタルインテグレーション事業 : 10,406百万円 (+18.1%) / 2,476百万円 (+26.7%)

※ フレームワークデザイン事業から名称変更

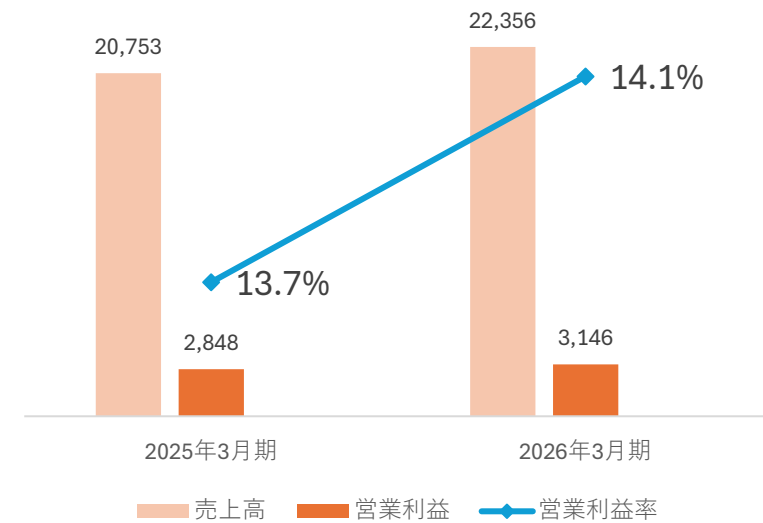
- 金融分野では、保険領域を中心に基幹システムのモダナイズ案件が通期にわたって拡大し、セグメント全体の売上成長を力強く牽引。
- 公共および法人分野では、既存顧客からの追加案件を中心に堅調に推移。
- 当期は生成AI等を活用した高度な開発案件や、高単価なDX支援領域へのリソースシフトを重点的に推進しており、この収益構造の転換により、セグメント全体の利益率は向上し、事業ポートフォリオの安定感は一層高まる。
- AI駆動開発による生産性向上にも着手し、来期に向けた技術競争力の強化を推進。



## セグメント別（売上高/営業利益 前年同期比）

■ IT&DXサービス事業 : 22,356百万円 (+7.7%) / 3,146百万円 (+10.5%)

- ・ 企業のデジタルビジネス化に向けた投資意欲の高まりを受け、業務プロセスの最適化や「伴走型PMOサービス」への引き合いが年間を通じて継続。
- ・ DX検証サービスにおいてはエンタープライズ領域へシフトを完遂。
- ・ BPO業務においては、特例子会社を含む3社が有機的に連携し、適材適所でのリソース配分を徹底したことにより受注が拡大し、グループ全体の基盤強化に大きく寄与。

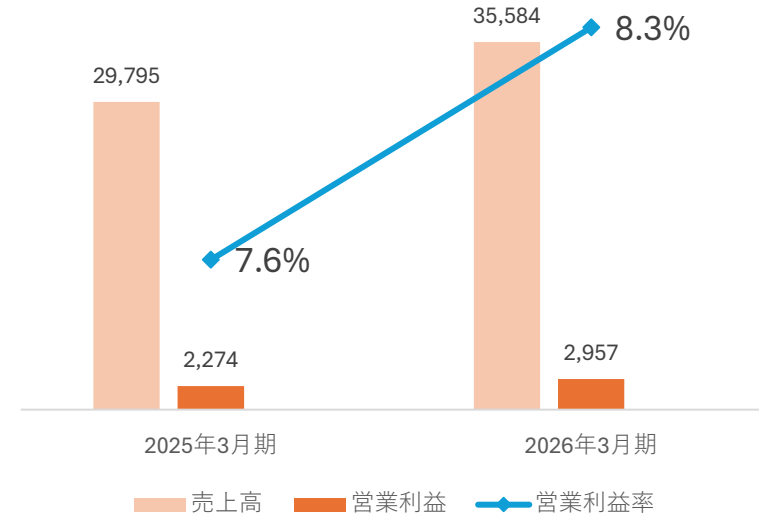


## 1. 2026年3月期決算概要（連結）

### セグメント別（売上高/営業損益 前年同期比）

■ **ビジネスソリューション事業** : **35,584百万円 (+19.4%) / 2,957百万円 (+30.0%)**

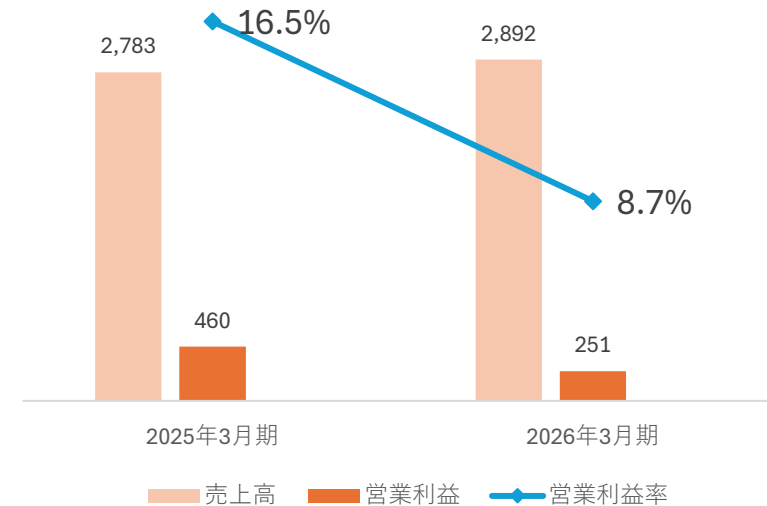
- ・ 2025年10月のWindows 10サポート終了に伴うPCリプレイス案件が、第3四半期連結会計期間にかけて集中的に発生し、売上高を大きく押し上げ。
- ・ クラウドへのリフト&シフト案件をはじめ、クラウドの利活用案件の増大、更にはマネージドサービスの拡大、またゼロトラスト等のセキュリティ関連SI受注が年度末にかけても堅調に推移。これらにより、特需後の反動を吸収し、通期での増収増益に大きく寄与。



## セグメント別（売上高/営業損益 前年同期比）

■ DX&ストック型ビジネス事業： 2,892百万円（+3.9%） / 251百万円（△45.3%）

- ・ ノーコードDXプラットフォーム『Canbus.』において、大手企業からの導入が好調に推移。
- ・ 「Canbus.」をベースとした医療業界向けパッケージの受注も年間を通じて着実に積み上がる。
- ・ 将来の契約数拡大を見据えた開発機能の強化や、顧客基盤の拡充に伴うサポート体制の維持・強化を優先的に進めた。





## 2. 2027年3月期 連結業績予想

## 2027年3月期通期業績予想

### 2027年3月期通期業績予想

	売上高	EBITDA+S	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
2027年3月期 通期業績予想 (A)	98,000	※1 17,250	15,960	15,960	10,630	29.74
前期実績 (B)	94,400	※2 15,819	15,367	16,145	11,312	31.65
増減額 (B-A)	3,600	1,431	593	△185	△682	△1.91
増減率 (%)	3.8%	9.0%	3.9%	△1.1%	△6.0%	△6.0%

※1. EBITDA+S 17,250百万円 = 営業利益 15,960百万円 + 減価償却費 450百万円 + 株式報酬費用 840百万円

※2. EBITDA+S 15,819百万円 = 営業利益 15,367百万円 + 減価償却費 452百万円



### 3. 中期経営計画 (2027年3月期～2029年3月期)

## 3. 中期経営計画

### 中期経営計画策定について

これまでの戦略が奏功し、目標達成に向けた施策は順調に進捗していることから、さらなる飛躍を目指し、2029年3月期を最終年度とする新たな中期3カ年計画を策定いたしました。足元の環境においては、社会情勢の不確実性も増しているものの、AI活用の本格化やモビリティ分野のSDV化、顧客課題の高度化といった新たな成長機会が広がっております。これらの機会を確実に捉えるべく、環境変化を冷静に見据え、特定の事業や市況に左右されない強靱な収益構造を構築し、持続的に成長していく基盤を確立してまいります。

### 経営方針

本計画の達成に向け、当社グループは以下の3つを基本方針として推進してまいります。

#### (1) 各事業の競争力の強化と事業ポートフォリオの進化

各事業がそれぞれの市場において他社を凌ぐ存在感を確立することを目指し、技術力、提案力、業界別ドメイン専門性をさらに高めてまいります。

#### (2) AI関連事業の本格展開とストック型ビジネスの拡大による収益構造の進化

既存事業のAI駆動化およびAI関連の新たな事業領域への展開、ならびにストック型を含む多様な収益モデルの確立を進め、付加価値の高い収益構造へと進化させることで、収益の継続性と再現性を高めてまいります。

#### (3) 人的資本経営の進化と持続的成長基盤の強化

高度専門人材の獲得力強化、一人当たり付加価値の継続的な向上、ならびに適正な処遇水準の確保を通じて、人的資本を企業価値の創出に結びつけてまいります。

### 業績目標

	2026年3月期 実績	2027年3月期 業績予想	2029年3月期 計画
売上高（百万円）	94,400	98,000	120,000
<b>EBITDA+S※</b>	<b>15,819</b>	<b>17,250</b>	<b>21,510</b>
営業利益（百万円）	15,367	15,960	20,160
営業利益率	16.3%	16.3%	16.8%

※EBITDA+S=営業利益+減価償却費+株式報酬費用（新株予約権）



## 経営の基本方針と目標とする経営指標

## ■ 経営の基本方針

「日本を代表するIT企業となり、日本経済を底辺から支える！」

その実現のために、『破壊と創造』、『安定と成長』、『保守と革新』、これら相反する課題をバランス良くコントロールし、常に振り子の中心点に経営の軸足を置いた、バランス経営を基本方針としています。

## ■ 目標とする経営指標

1. 安定した高配当
2. 高い株主資本利益率
3. 高い売上高営業利益率

その実現のために、安定と成長のバランスを重視した経営の基本方針に則り、高収益体質を目指してまいります。



**ALL Systemena**

**【見通しに関する注意事項】**

本資料には将来についての予想や見通しが含まれておりますが、これらは当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。  
実際の業績等は、経済・事業環境の変化など様々な要因により変動することをご了承ください。

